

2018 年 8 月 1 日

1. 基本情報

- (1) 国名：インド国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：メガラヤ州
- (3) 案件名：メガラヤ州持続的コミュニティ森林管理計画（Project for Sustainable Community Forest Management in Meghalaya）
- (4) 計画の要約：本計画は、メガラヤ州において住民参加型森林生態系保全活動及び代替生計手段創出活動を実施することにより、森林の質の向上を図り、もって同州の環境保全及び地域住民の生計向上に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

日本とインドは、2006 年 12 月のシン首相（当時）訪日の際に、民主主義等の共通の価値と幅広い共通の利益を基盤とする「戦略的グローバル・パートナーシップ」を構築して以降、毎年開催される首脳会談を通じて、日印関係が最も可能性を秘めた二国間関係であることを確認し、継続的な協力関係を構築してきている。特に 2014 年 5 月のモディ首相の就任以降、両国関係は一層強化されており、同年 9 月に両国の関係を「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」に引き上げ、2015 年 12 月の安倍総理の訪印時には、日印関係が新時代に入ったことを確認し、二国間の協力及び地域と国際社会における協力を前進させることを再確認している。また、2017 年 9 月の安倍総理訪印時には「両国のパートナーシップを新たな次元に引き上げるべく協力することを決定」するとともに、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」とインドの「アクト・イースト政策」の連携に向けた取組の強化を誓うなど両国の関係強化が着実に進んでいる中、円借款を始めとする ODA を通じて、経済・社会開発を進めるインドの取組を支援することは、こうした日印二国間関係の更なる強化につながる。

特に、モディ首相は、「アクト・イースト」政策を提唱し、インド北東部支援の推進は累次の日印首脳会談で合意。具体的には、2016 年 11 月の首脳会談では、安倍総理より、インドの「アクト・イースト」と連携し、インド太平洋地域の繁栄と安定を主導したい旨述べた。モディ政権は、「アクト・イースト」の要たる北東部の開発、とくに連結性や経済発展に力を入れており、日本に対しては、北東部開発におけるパートナーとなってほしいとの強い期待を示している。2017 年 9 月の日印共同声明では、「日印アクト・イースト・フォーラム」立ち上げに満足を持って留意するとともに、人的交流に加え、道路の連結性、電気、水の供給・下水道等の主要なインフラから、植林、コミュニティ・エンパワーメント等の社会環境持続性に至る日本とインド北東部との間の協力を評価している。本計画の事業対象であるメガラヤ州は、インド北東部の州であり、本計画への支援はインド政府からの期待に応える具体的な取組として、重要な意義をもつ。

(2) 当該国における森林セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

インドにおける森林面積は、1990 年代まで継続的に減少していたが、植林に代表される森林保全活動の実施により増加傾向に転じ、2017 年には森林被覆率は 21.5% となっている。他方、違法伐採や過剰採取等に起因し、森林劣化の状況は改善されておらず、森林面積に占める疎林率は 42.6% (2017 年) に上る。森林周辺には貧困層を含む多くの人々が居住し、家畜飼料や薪炭などの生活資材や収入源を森林に依存している。森林の劣化は、こうした人々の生活を脅かすと同時に、森林の有する水源涵養や土壌保全等の機能低下を引き起こし、洪水等の自然災害や農業用水の不足による農作物の収量低下の原因となる。このような状況は、人口増加により顕著なものとなっており、住民の生活と密接な関係を有する森林劣化状況の改善による森林の保全が喫緊の課題となっている。

かかる状況に対し、インド政府は「Green India Mission」(2014 年策定)において、持続的な森林管理及び生態系保全等を目的として、10 年間で 500 万 ha の森林面積の拡大と森林の質の改善、1,000 万 ha での生物多様性保全・流域保全、森林周辺住民 300 万戸の生計向上等を目標に掲げている。併せて、住民参加型森林管理の体制である共同森林管理組合の能力強化及び住民組織と行政の協力による適切な森林管理体制構築を図ることとしている。

メガラヤ州はインド北東部に位置する州で、人口 296 万人 (2011 年) を有し、うち貧困人口は 50 万人 (17%) である。同州では面積の約 76.4% (2017 年) が森林に覆われているが、2013 年から 2017 年にかけてその面積が 187 km² 減少していることに加え、同州の森林に占める疎林の割合は 2013 年から 157 km² 増加し、2017 年時点で約 42% に上っており、森林劣化が進んでいる。森林劣化の原因としては、2001 年から 2011 年にかけての 27.8% の人口増加等により、伝統的に実施されてきた移動焼畑のサイクルが短縮化されていること、また森林 (地) の所有権の 90% 以上がコミュニティや個人に属する同州では、行政が森林管理や木材生産の実態を適切に把握、管理出来ていないことが過度な伐採の助長に繋がっていることが挙げられる。近年の森林減少及び劣化は、木材・特用林産物生産の減少や、森林の持つ水源涵養機能の低下による湧水の枯渇、流水量の顕著な減少等に繋がっている。同州では 5,000 以上の村 (全村落の 60% 程) が湧水を家庭用水及び灌漑用水の主な取水先としている他、地域住民の多くが生計の一部を木材・特用林産物に頼る等、森林資源に依存した生活が行われており、地域住民の生活や生計手段の不安定化に繋がっている。

本計画は、劣化した森林や枯渇の危機にある水源に対し、植林活動や水土保持等を行うと共に、地域住民に対して生計向上活動の機会を提供することにより、人口増加による森林生態系への負荷の軽減を図り、森林の質の向上と維持を目指すもので、インド政府の方針とも合致する。また、同州を含む北東部全体の政策である「北東地域ビジョン 2020」の中でも、生物多様性保全や野生生物保全を含む森林保全が謳われており、本事業は同州政府の政策の重要な取り組みの一つとして位置付けられる。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 住民参加型森林生態系保全活動（移動焼畑耕作地の回復，植林，育苗，水土保持，林業の振興，流域管理，生物多様性保全，エコ・ツーリズム等）
イ) 代替生計手段創出活動（自助グループ支援，特用林産物製品の開発等）
ウ) 実施体制強化活動（実施機関職員，地域住民に対する研修，モニタリング，研究活動等）

エ) コンサルティング・サービス（実施管理等）

② 期待される開発効果：植林面積及び森林環境局の管理する森林施業計画面積等の増加，生態系保全及び地域住民の生計向上等を想定。

③ 借入人：インド大統領（President of India）

④ 計画実施機関／実施体制：メガラヤ州森林環境局（Forest & Environment Department, Government of Meghalaya）

⑤ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認する。

⑥ 運営／維持管理体制：協力準備調査にて確認する。

(2) その他特記事項

① 環境社会配慮：本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上，JICA の融資承諾前にサブ・プロジェクトが特定できず，且つそのようなサブ・プロジェクトが環境への影響をもつことが想定されるためカテゴリ FI に分類される。

② ジェンダー分類：本計画では，その多くが女性メンバーで構成される自助グループを支援することを通じてジェンダー主流化への貢献を図る。

③ 本邦技術の活用：住民参加型の直営方式での実施となる予定。

④ 他の援助機関の対応：メガラヤ州では世界銀行が住民による自然資源管理能力向上を目的とした事業を実施中。協力準備調査において事業対象地に重複が無いよう調整を行う。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

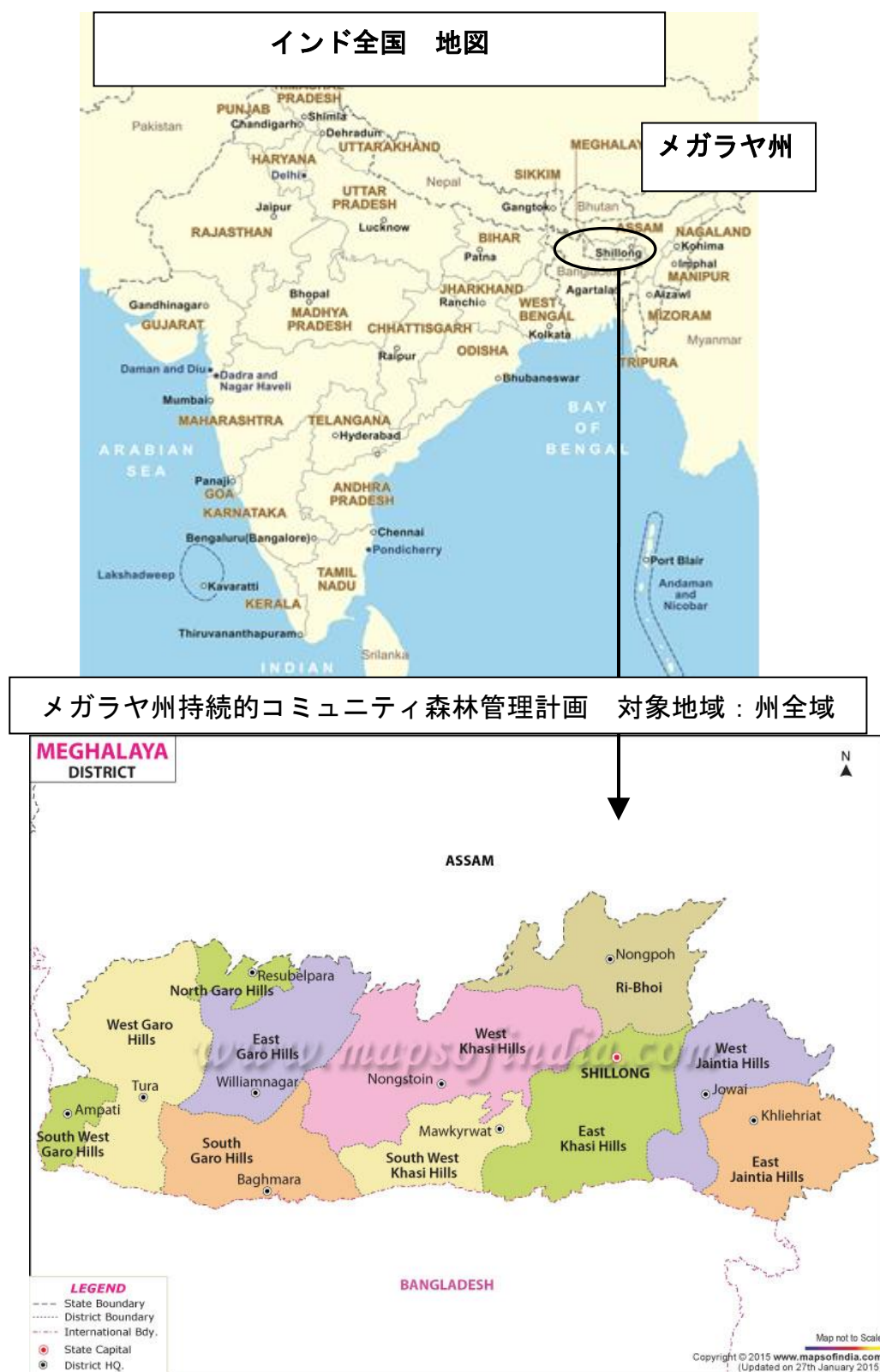
インド向け「グジャラート州植林開発事業」の事後評価結果等において，事業完了後の住民組織による持続的な森林管理への参加が事業効果発現に大きく影響するため，住民のニーズに基づいた事業内容となるよう，対象村落での詳細活動計画書の作成及び同計画書に基づく活動内容の選定時に地域住民の参加を促す必要があり，そのための現場森林官のファシリテーション技術の能力強化が不可欠であるとの教訓を得ている。

本計画においては，住民組織を通じた自然環境及び森林生態系保全，代替生計手段の創出等の活動を実施するが，メガラヤ州では 90%以上の森林（地）がコミュニティ又は個人に属することを踏まえ，計画段階から地域住民の積極的な参加を促す他，現場森林官と住民の間での効果的な協働を生むための現場森林官に対する能力強化研修等を実施し，円滑な事業実施が図られるように留意する。

以 上

〔別添資料〕 地図

[別添資料] 地図



出典：Map of India (<https://www.mapsofindia.com/maps/meghalaya/meghalaya.htm>)